



特集

かがし作りでまちおこし

予算特別委員会

一般質問

常任委員会報告



らしさ、かがやく。

坂井市
LINE 公式アカウント

坂井市の最新情報を日々発信中!

こちらの二次元コードから
「福井県坂井市」を友達に追加 ▶



特集 かがし作りでまちおこし

～市内のユニーク交差点～

市内の5カ所の交差点では、ユニークなオブジェが交通安全を訴えています。北から、下関の「お相撲さんの交差点」、蔵垣内の「龍の交差点」、田島の「鹿の交差点」、木部新保の「鬼の交差点」、東長田の「牛の交差点」です。始まりは平成元年の第1回かがしコンテスト台座部門に出品された『牛』を、「モ～しません。無謀運転」のキャッチコピーとともに東長田交差点に設置したことに始まります。坂井町の夏を盛り上げた「かがし」は地域づくりやまちづくりに貢献し、そのうちの5体は、今も交通安全のシンボルとして交差点に鎮座しています。

かがしコンテストの始まり

「かがしコンテスト」の始まりは、当時の坂井町長だった齋藤袈裟太さんの発案でした。坂井町合併30周年を記念し昭和60年に始まった『町民総踊り』が年を追うごとに活発となり、平成元年から、米どころ坂井をアピールする催しとして、「かがしコンテスト」が始まったのです。

それから36年、田園が広がる坂井町のシンボルとなった「かがしコンテスト」は、地区や団体の老若男女がこぞって参加するイベントとなり、地域の団結にも大いに貢献してきました。夜な夜なビール片手にかがし作りで燃えた、旧坂井町の歴史遺産です。

交差点に鎮座する5体のかがしは、今日も通る車の安全を見守っています。



お相撲さんの交差点



最初に設置された「牛」を制作した当時の役員で、上兵庫の上田敏憲さんにお話を聞きました。

あの頃は、坂井町の多くの地区や団体が『かがし作り』に燃えていました。台座部門は大掛かりな作り物で、宮領や木部新保、長屋、下兵庫、学校や商工会などが5月の田植え後に集まり、2カ月から3カ月かけてかがし作りで毎夜集まる、といった感じでした。

東長田交差点の「牛」は、最初に制作したのは百姓のお父さんが牛に鋤を引かせて田んぼ

龍の交差点



いねす 作品展示館



坂井市役所



鹿の交差点



を起こしている、というモチーフで制作しました。しかし、祭りが終わった後、「牛」を交通安全協会の方が譲ってくれと言ってきた東長田交差点に設置されたのです。

今では、「牛の交差点」として有名になりましたが、まさかここまで続くとは思いませんでした。

牛の交差点



鬼の交差点



「かがし」の語源の由来を皆さんはご存じですか？それは、農作物を荒らされないように、獣肉や毛髪などを焼いて竹などにつけて立てたもの、つまり「嗅がせて」追い払うものだったことから、「かがせるもの」の意で、「かがし(かがせ)」と言われるようになったとのことです。一般的に言われる「案山子」でなく「かがし」としたところに、旧坂井町のこだわりがあったのか？古典的な響きは町民に親しまれ、「かがしコンテスト」は未永く続くことになりました。

ちなみに、全国に「かがしコンテスト」は10数カ所であるようですが、「かがしコンテスト」は坂井町だけのようで、唯一無二のコンテストと言って差し支えないかも。各町の貴重な歴史や伝統をしっかりと守っていくことが議会の願いでもあります。この紙面を通じ、またひとつ坂井市のお宝を発見してください。

詳細はこちら▼



SOE推進事業

問 SOE推進事業とは何か。

答 Sakai Original Educationの略で、全小中学校を対象に、今までのような教師が子どもに知識を与える一方的な授業ではなく、子どもが主役となる授業、誰一人取り残さない本市独自の教育を目指していく。

子どもが主役となる授業では、SOE教育推進コーディネーターが教師を支援、またオンラインコミュニティグループを新設し、教師が探求学習アドバイザーに相談しやすい環境をつくる。

誰一人取り残さない教育では、不登校児童・生徒への取り組みとして、各校にSakAIルームを設置し、子どもたちが安心して過ごせる教室とは別の居場所の充実を図る。



街なみ環境整備事業

問 無電柱化整備の対象地区や方式は。

答 令和7年度は実施設計を予定しており、対象地区は三国湊地区と丸岡城周辺地区の2地区を計画している。三国湊地区では通称三国湊きたまえ通りと広小路通り、三國神社前通りの市道3路線を、丸岡城周辺地区では旧内堀五角形と推測される外周を計画している。

無電柱化の方式については、地中化方式と、裏通りなどに電線を配置する裏配線方式、建物の軒下を利用した軒下配線方式があるが、現状地中化方式で検討している。



※無電柱化イメージ

防災事業

問 津波避難誘導看板設置の内容や大きさ、設置箇所は。

答 海岸利用時に津波警報などが発表された際、その場から速やかに避難できる注意看板や避難経路を示す矢印などを設置し、避難誘導のために今回新たに設置する。

大きさは、一目で分かるような大きさ、設置する高さも含めて検討をしている。

設置箇所は、米ヶ脇・宿地係のサンセットビーチ周辺を中心に、すぐに高台へ避難できるようなルートにあわせて6カ所程度の設置を予定している。サンセットビーチ周辺を選定した理由は、来訪者がかなり多く来る場所であるため、まずは先行して看板の設置を行う。ほかの沿岸地域は数年かけて計画的に進めていきたい。



次世代型地域交通運行事業

問 令和7年度からイータクの土曜日運行が始まるが、その狙いや営業時間の延長、日曜祝日の運行への考えは。

答 土曜日の医療機関受診に対応することで交通弱者の移動手段を拡充するほか、イータクと鉄道や路線バスなどを組み合わせた利用を促して、マイカー依存の抑制や公共交通機関全体の利用促進につなげたい。

営業時間の延長は、人材の確保など困難な一面があり、加えて、通常タクシーへの影響が大きいと見られ、実施が難しい。

日曜祝日の運行は、医療機関の休診日でもあり、家族などの送迎が比較的容易であるため、運行の必要性は低いものと考えている。

令和
7年度

一般会計予算を議決!

一般会計 総額 487億1,500万円 (前年度比8.6%)

一般会計のほか、特別会計・企業会計については以下のとおりです。

概要や詳細はこちら▶



市の予算規模

(万円未満四捨五入)

会計	予算額	前年度比較増減
一般会計	487億1,500万円	8.6%
国民健康保険特別会計	76億1,400万円	△7.9%
後期高齢者医療特別会計	14億3,510万円	2.6%
水道事業会計	29億9,950万円	△3.0%

会計	予算額	前年度比較増減
公共下水道事業会計	51億1,820万円	0.5%
農業集落排水事業会計	6,350万円	21.6%
病院事業会計	27億9,750万円	1.4%
総計	687億4,280万円	4.9%

予算特別委員会

～2月19日・20日・21日、3月17日開催～

本委員会では、令和6年度補正予算および令和7年度当初予算を4回にわたり審査しました。ここでは委員会でお出された質問・答弁を抜粋しています。



こどもの居場所づくり関連事業

問 コミセン版こどもの居場所づくりの具体的な内容は。

答 新たに市内26カ所のコミュニティセンターを対象に実施する。子どもたちにとって気軽に利用できるよう、学ぶ、遊ぶスペースを確保し、あわせて備品やボードゲーム、図書を配備する。

まずはモデル事業として、丸岡城のまちコミュニティセンターと高椋コミュニティセンターで先行して実施し、その他のコミュニティセンターは準備ができ次第実施する。

問 新規事業の児童育成支援拠点事業の内容は。

答 養育環境などに問題を抱える家庭や学校に居場所がない児童などに対して居場所を開設し、その児童と家庭を支援する事業である。

具体的な支援内容は、片付けや手洗いなどの生活習慣の形成、学習の支援、食事の提供、保護者との相談支援、家庭や学校との送迎を支援する。



主な質疑内容

健康福祉部

Q 重層的支援体制整備事業のアウトリーチ事業と参加支援事業の違いは。

A アウトリーチ事業は、引きこもりなど自ら支援を求めることが難しい人が対象である。参加支援事業は、外へ出ることにつながった人と地域社会とのつながりをつくる事業である。

Q 保育士給与の公民格差についてどう捉え、今後どうしていくのか。

A 一定の差が出るのは致し方ないが、今回の補正予算では主に民間園の処遇改善のための公定価格引上げ分を計上しており、定時昇給していくことに期待したい。

教育委員会

Q ふるさと坂井体験学習事業の内容と委託先は。

A ふるさとへの誇りや愛着を醸成するための事業で、児童・生徒が地域や地元の企業と協力して、伝統や産業などを学びながら、地域の課題を発見し改善していく体験学習である。委託先は各学校のふるさと坂井体験学習事業実行委員会である。

Q 部活動地域移行事業における活動支援団体の役割は。

A 各地域クラブの運営に係わる事務処理などについてサポートする団体である。

三国病院

Q 病院の経営状況と今後の見通しは。

A 令和6年度は入院の実績値が目標値を大きく下回り、約8千万から9千万円の赤字になる見込みである。令和7年度以降は入院数を上げていくことで、黒字化を目指していきたい。

請願・陳情

請願 第3号	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の請願	不採択
-----------	---	-----

意見陳述者を招致し説明を受け審査

【主な意見】

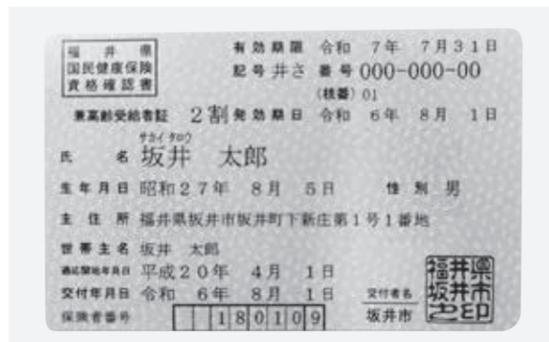
- 介護報酬を引き上げれば介護保険料が上がるのではないか。
- 全国的に介護事業所がなくなっている現状。引き下げ撤回の声を国に届けるべき。

請願 第4号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の請願	不採択
-----------	------------------------------	-----

意見陳述者を招致し説明を受け審査

【主な意見】

- マイナ保険証の利用はメリットが大きい。メリットを生かすための改善をした方がよい。
- マイナ保険証と紙の保険証を両方持っていた方が、トラブルを防ぐことができるのではないか。



▲ 国民健康保険資格確認書のサンプル

主な質疑内容

財務部

Q 令和7年度予算編成の基本方針に沿った具体的な取り組みは。

A 優先順位をつけた施設修繕、事業見直しによる再構築、国庫補助金の活用、公営企業の健全化に伴う繰出金の検証などを反映した予算編成としている。

Q まちづくり整備基金の充当に対する考え方は。

A 条例の設置目的や用途に沿った形で施設の整備とまちづくり事業への充当と考える。

総務部

Q 男女のニーズの違いに配慮した避難所環境整備の内容は。

A 男女共同参画推進委員の提言を受け、令和7年度から4年かけ女性視点での防災資機材も追加整備する。

総合政策部

Q 本市への転入者におけるファミリー層をターゲットにした施策は。

A 移住に特化した「子育てしやすい」というコンセプトをもとにホームページを作成しているところである。



▲ 委員会で視察した丸岡高等学校「桜霞寮」(3月13日・丸岡町)

生活環境部

Q 環境共生事業の体験型活動について内容は。

A 小学生の親子20組が、生物多様性やごみリサイクルなどについて通年で学んでいく事業である。

Q プラスチック粗大ごみの回収についての考えは。

A 市民からのプラスチックごみは大きくてごみ袋に入らないという声もあるので、今後、検討課題として取り組んでいく。

請願・陳情

請願 第1号	ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書	不採択
-----------	---	-----

意見陳述者を招致し説明を受け審査

【主な意見】

- 被爆者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したのは、国際社会を反映したもので、日本の役割が大事である。
- 日本の安全保障を考えると条約に参加することは難しく、核保有国が廃棄するアクションを起こすことが重要と考える。

請願 第2号	選択的夫婦別姓制度をただちに導入することを求めるよう国に意見書採択を求める請願書	不採択
-----------	--	-----

【主な意見】

- 婚姻における夫婦別姓が認められないために、望まない改姓や通称使用により不利益や不都合が生じている。
- 通称使用の範囲を拡大していくことが必要である。
- 生まれてくる子はどちらの姓を名乗るか選択ができない。

定例会審議結果

当初予算
予算特別委員会

常任委員会報告

定例会審議結果

補正予算

代表質問

一般質問

ハラスメント研修
意見交換会

全会一致となった議案と議決結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
同意第1号	教育委員会委員の任命について	同意	議案第23号	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び坂井市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	議案第24号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	議案第25号	坂井市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	議案第26号	坂井市一般職の職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第2号	訴訟上の和解について	可決	議案第27号	坂井市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第3号	令和6年度坂井市一般会計補正予算(第9号)	可決	議案第28号	坂井市まちづくり整備基金条例の一部を改正する条例について	可決
議案第4号	令和6年度坂井市一般会計補正予算(第10号)	可決	議案第29号	坂井市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第5号	令和6年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	議案第30号	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第6号	令和6年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	議案第31号	坂井市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第9号	令和7年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	可決	議案第32号	坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	可決
議案第10号	令和7年度坂井市水道事業会計予算	可決	議案第33号	坂井市丸岡歴史民俗資料館条例を廃止する条例について	可決
議案第11号	令和7年度坂井市公共下水道事業会計予算	可決	議案第34号	丸岡町ラブホテル建築規制に関する条例を廃止する条例について	可決
議案第12号	令和7年度坂井市農業集落排水事業会計予算	可決	議案第35号	令和6年度坂井市一般会計補正予算(第11号)	可決
議案第13号	令和7年度坂井市病院事業会計予算	可決	発議第1号	坂井市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
議案第15号	市道路線の廃止について	可決	発議第2号	坂井市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決
議案第16号	市道路線の認定について	可決	発議第3号	坂井市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第17号	坂井市自転車等の放置防止に関する条例の制定について	可決			
議案第18号	坂井市丸岡城観光情報センター条例の制定について	可決			
議案第20号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決			
議案第21号	坂井市監査委員条例等の一部を改正する条例について	可決			
議案第22号	坂井市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決			

賛否が分かれた議案一覧

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 -…原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	議員氏名																						
			林豊夏	佐藤岳之	廣瀬陽子	鍋嶋邦広	伊藤宏美	岡部恭典	山田秀樹	三宅小百合	後藤寿和	前川徹	上坂健司	戸板進	古屋信二	田中哲治	佐藤寛治	松本聖一	伊藤人志	辻嘉彦	川畑孝一	前田純一	永井麻美子	畑野美子	
議案第7号	令和7年度坂井市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和7年度坂井市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	第二次坂井市総合計画後期基本計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	坂井市いじめ防止対策に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	
請願第2号	選択的夫婦別姓制度をただちに導入することを求めるよう国に意見書採択を求める請願書	不採択	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
請願第3号	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
請願第4号	従来(紙)の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の請願	不採択	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
陳情第1号	「最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

主な質疑内容

産業政策部

Q 品川区における坂井市産米PRの事業効果は。
A 品川区の全小中学校で、坂井市産コシヒカリをおいしく食べてもらうとともに、農家による出前授業も評価が高く、品川区のケーブルテレビで放送され動画もアップされている。

Q 海浜自然公園再整備計画の進捗状況は。
A 令和5年度に基本計画と事業実施の可能性を検討し、整備方法について官民連携を採用することで決定しており、令和7年度中に詳細な計画を策定する。

Q うらの極味膳のPR方法を検討すべきでは。
A 令和6年4月にホームページを更新し、閲覧数が3倍以上に増えており、令和7年3月にオープンした丸岡城観光情報センターも活用して店舗や食をPRしていく。

Q 現在テナントが入っていない、ゆりの里公園交流促進施設の今後の活用について、多角的に柔軟な考え方を取り入れては。
A 空きテナントがあるのは公園にとってマイナスであるため、飲食店にこだわることなく違う方向性も含め指定管理者と共に一刻も早く利活用を考えていく。



▲ ゆりの里公園交流促進施設

建設部

Q 三国中央公園整備計画の方向性は。
A 令和7年度に全体的な方向性を確認し、令和8年度にワークショップを進めて順次やっていきたい。

Q 高浄水場更新事業の現在の処理人口と今後どう推移していくと考えているのか。
A 現在の処理人口は、旧三国町工リアをカバーし、当時の計画では約3万人の給水人口を見込んでおり、更新事業では人口減少を考慮し減少率を計算した容量となっている。

Q 上下水道耐震化計画の内容は。
A 拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設23カ所を優先的に進めていく。
 今後5年間で、旧町単位で少なくとも1カ所の重要施設、避難所については管路の耐震化を完了させ、5年後、10年後と計画的に進めていく。

請願・陳情

陳情第1号	「最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択
-------	--------------------------------------	-----

意見陳述者を招致し説明を受け審査

【主な意見】
 ○最低賃金をいきなり1,500円に上げるのは現実的に難しい。
 ○全国一律の最低賃金にしても、都市部への人口流出を防ぐことができるかどうかは疑問が残る。
 ○扶養の所得制限の観点から就業時間を減らす事態が起こりうるのではないかと懸念。

一般会計補正予算概要

令和6年度

補正額 **32億2,978万円** (補正後の額 533億1,629万円)

令和6年度一般会計補正予算(第9、10、11号)を議決しました。
 ここには主な事業を掲載しています。

詳細はこちら▶



Pick Up!

小学校施設整備事業 5億8,246万円

令和7年度に予定していた長寿命化改良工事(三国南小学校II期)および磯部小学校工レベーター設置のための費用を計上。

食料産業ハサップ事業 1億5,924万円

加工食品などの輸出拡大に向け、輸出先などの基準・条件に対応するため、施設の新設・改修、機器の整備に対する補助金を計上。

寄附市民参画基金 1億2,103万円

寄附市民参画制度による寄附額が目標額を上回るため、積立金を計上。

結婚サポート事業 7,284万円

新婚世帯の住居費用、若い世代(29歳以下)の夫婦を支援するための所要額を計上。

市政を問う!

代表質問

令和7年3月4日 4会派

ここでは、質問項目中の特に市民の皆さまへお届けしたい内容を掲載しています。

全編については後日議会ホームページに掲載される会議録や、YouTube(チャンネル名・福井県坂井市議会)をご覧ください。YouTubeは議員写真下の二次元コードから視聴できます。なお、文章は各議員が作成しています。

代表質問ってなに? 活動を共にする「会派」の代表議員が会派の理念や政策を踏まえ、市長の政治姿勢や提案された予算などについて質問することです。

【通告一覧】

議員氏名	通告内容	ページ	議員氏名	通告内容	ページ
【創政会】 田中 哲治 前田 嘉彦	(1) 市長の3年間の実績・評価と今後の方針を問う (2) ふるさと納税寄附金の使い道ルールの見直しについて (3) 人口ビジョンから見る人口減少に備える坂井市の課題と今後の施策について (4) こども・子育て家庭が笑顔の「こどもの居場所」に向けて (5) 持続可能な農業の実現に向けて (6) 市の観光戦略について (7) 商工業の振興について (8) 孤立させないための道路対応について (9) 福井港丸岡インター連絡道路の整備促進について (10) 坂井市ICT活用推進計画について	10	【政友会】 川畑 孝治	(1) 市制20周年に向けて (2) 新たな条例策定を (3) 北陸新幹線延伸開業1周年を迎えるにあたり (4) ハピライン春江駅周辺整備を見直すべき	11
	【志政会】 上坂 健司	(1) 地方創生について (2) 「都市OS」プラットフォームを活用したスマートシティの実現に向けて (3) デジタル博物館について (4) ゆりの里公園の将来ビジョンについて (5) 「食料・農業・農村基本法」の改正について (6) 土地改良事業について		11	【日本共産党】 議員団 松本 朗

創政会

会長 **田中 哲治**



市長就任3年間の実績と評価、今後の方針を問う



Q 「チームさかい」の7つの政策、マニフェストの達成度は。

A 結婚応援、移住定住の推進、空き家対策を重点的に、全ての項目について実行している。
 加えてシティブロモーション、新幹線開業に向けた観光地の整備を中心に事業を進めてきた。
 現在、総合戦略の中で、評価あるいは数値目標の結果を取りまとめている。

Q 「こども・子育て家庭が笑顔の「こどもの居場所」に向けて



A 放課後児童クラブの受入環境の整備、利用条件の緩和を。
 利用数の推移を見ながら、要件の緩和に柔軟に対応し、小学校の空き教室を確保するなど、子ども

たちが安心して過ごせる居場所づくりの改善に努める。

Q 持続可能な農業の実現を



A 将来の地域農業を守る「地域計画」実現に向けた市の考えは。
 農地を耕作する担い手の確保や育成が最も重要と考える。
 スマート農業の推進による農作業の効率化や、新規就農者への支援など、国や県、各種関係機関と連携し推進していきたい。



▲ 放課後児童クラブの様子

副会長 **前田 嘉彦**



商工業の振興策は



Q スタートアップ企業の誘致や定着を図る考えはあるのか。

A 本市の基盤産業となる、期待値の高い分野のスタートアップ企業の誘致・定着を促進していく。
 さらに、市内事業者とのオープンイノベーションの促進、質の高い雇用を実現できるよう、拠点づくりなどを検討していく。

孤立させないための道路対応を



Q 竹田地区への第3のアクセス道路、竹田―豊原間をトンネルの防犯道路として計画できないか。

A 旧丸岡町で計画があったが、整備に莫大な費用がかかる。
 まずは、丸岡川西線の安全性を最大限に高めることが重要で、強く県に要望していく。



▲ 土砂崩れで寸断された県道丸岡川西線(丸岡町川上地保)(令和7年4月4日より仮設道路が供用開始)

福井港丸岡インター連絡道路の整備に向けて



Q 道路付近の企業立地の促進、集客施設の誘致など、数年後を見据えた都市計画の考えは。

A 交通渋滞などの問題が懸念されるため、当面の間は、特定用途制限地域のまま、高規格道路としての機能を維持させていく。

志政会

会計 上坂 健司



地方創生の強化を

地方創生から10年が経過する中、効果・検証は。

令和5年度の施策の検証では、438の施策のうち貢献しているものが392、ある程度貢献しているものが40となっている。本市はこの10年で他市に比べて大きく飛躍しているのではないかと感じている。

デジタル博物館を

デジタル博物館の取り組みは。デジタルアーカイブ福井の活用や、本市に合った文化財をデジタル公開できるように調査研究する。

ゆりの里公園の課題は

利用者目線での課題解決は。令和6年12月末調査で約25万4

千人が来園され来場者は増加傾向にあり、アンケートを実施し夜間照明の改善に対応した。

鳥獣被害防止に向けた施策

鳥獣による農作物被害防止に向けた施策は。

わな猟免許を持ち、市捕獲隊に加入した人を対象に市の捕獲おりに捕獲した場合、謝礼を支払う制度の新設や免許取得の費用支援、イノシシ捕獲おりに管理を地域に捕獲補助者としてお願いをする。



第三次まち・ひと・しごと創生総合戦略

政友会

会長 川畑 孝治



市制20周年に向けて

今後の協働のまちづくり、財政運営はどう考えているのか。

市民が主体的に地域活動に関わることに支援助けていきたい。事業全般にわたり検証、選択を行い財政健全化に取り組みたい。

新たな条例策定を

大規模災害時、被災家屋の撤去・処理に関する条例、市民が被害者・加害者にならないようにカスハラ防止条例を策定すべきでは。

能登半島地震の事例を検証しながら今後検討したい。カスハラは国の方針を参考にしながら検討したい。

北陸新幹線延伸開業1年を迎え

本市への観光客入込数や、商業施設への影響は。

観光客入込数は5%の増、市内商業施設では一時的に20%ほど減少した。

春江駅周辺整備を見直すべき

多額の費用と維持管理費が見込まれるが、再考が必要では。利用者や事業者などの意見を十分に踏まえた計画となっている。国や県などの補助金を極力活用して財政負担を抑えたい。



改築予定のハピライン春江駅

日本共産党議員団

幹事長 松本 朗



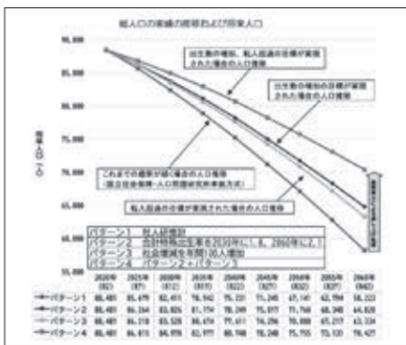
総合計画と将来人口目標

総合計画基本構想で、合計特殊出生率を2030年に1.8とするとしているが、後期基本計画の施策で達成するとの認識か。市単独で効果は上げられない。後期基本計画はビジョンの要素も強くある。

人権尊重の自治体を

社会増毎年1000人のためには、ジェンダー平等や自衛隊への名簿提供をやめるべきでは。結婚応援事業でパートナーシップ宣誓カップルを対象としないのは、国や県に準じているためである。

自衛隊への名簿提供は法令に基づき適正である。名簿提供の除外規定の周知は、ホームページに毎年、広報さかいでは年2回掲載に強化する。



▲ 将来人口目標（第二次坂井市総合計画後期基本計画より）

いじめ問題対策連絡協議会に警察が入る懸念

市は国のいじめ防止対策推進法に基づき、条例で連絡協議会の委員に現職警察官を入れるが、警察は子どもの教育や更生の機関ではなく、ふさわしくないのでは。

警察関係者が参加することで、教育現場との橋渡しが行われ、包括的な支援体制が構築される。

会議録検索ができます！

坂井市議会では、定例会・臨時会の会議録の閲覧や検索ができるように会議録検索システムを導入しております。会議録を簡単に検索できますのでぜひご利用ください。

Diagram illustrating the Sakai City Council Meeting Record Search System. It shows a laptop displaying the website with search options like '会議録検索' and 'かんたん検索'. A flowchart on the left lists steps: 1. Select '会議録', 2. Click '会議録検索', 3. Use the search system (external site link), 4. Perform a simple search. A detailed search interface is shown at the bottom with options for searching by keyword, speaker, meeting name, or period.

会議録検索システム

条件を絞り込んで検索できます。かんたん検索でキーワード検索したり、ことば、発言者、会議名、期間で検索できます！

代表質問は、市ホームページから動画で視聴することができます。https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/hoso/ また、二次元コードを読み取るとYouTubeにアップロードされた各議員の動画を見ることができます。

代表質問は、市ホームページから動画で視聴することができます。https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/hoso/ また、二次元コードを読み取るとYouTubeにアップロードされた各議員の動画を見ることができます。

当初予算 予算特別委員会

常任委員会報告

定例会審議結果

補正予算

代表質問

一般質問

ハラスメント研修 意見交換会

市政のここが知りたい 一般質問

令和7年3月5日、6日の2日間：14人

次ページからは、質問項目中の特に市民の皆さまへお届けしたい内容を掲載しています。

全編については後日議会ホームページに掲載される会議録や、YouTube(チャンネル名・福井県坂井市議会)をご覧ください。YouTubeは議員写真下の二次元コードから視聴できます。なお、文章は各議員が作成しています。

一般質問ってなに？ 定例会において、議員が市の実施している事業の状況や方針などについて、市から報告や説明を求めるために質問することです。

【通告一覧】

議員氏名	通告内容	ページ	議員氏名	通告内容	ページ
鍋嶋 邦広	(1)「結婚するなら坂井市」これからの坂井市の結婚サポート事業について	14	廣瀬 陽子	(1)子どもたちの金融リテラシー向上について	18
辻 人志	(1)パブリックコメントの認知度向上について	14	佐藤 岳之	(1)坂井市LINE公式アカウントについて	18
後藤 寿和	(1)認知症の行方不明者対策と「新しい認知症観」について	15	畑野麻美子	(1)私立幼稚園、保育園、幼保園、こども園、小規模保育園などの経営状況から今後の在り方について (2)「こども誰でも通園制度」の実施にあたって、課題解決の取組を求める (3)生ごみ対策の取組として、「生ごみ処理機購入助成制度」を求める	19
伊藤 宏実	(1)坂井市のコメ政策について	15	佐藤 寛治	(1)ダイバーシティ&インクルージョンについて (2)中学校教育について	19
岡部 恭典	(1)スポーツ少年団と休日の部活動地域移行の推進について (2)集落カルテづくり事業からみる限界集落、準限界集落の支援について	16	三宅小百合	(1)本市におけるウェルビーイングの取組について	20
山田 秀樹	(1)買物困難者(食品アクセス問題)への支援	16	林 豊夏	(1)シティプロモーションを活用した坂井市の交流人口拡大と定住促進の方向性	20
永井 純一	(1)財政健全化の視点一支出機能の集約について	17			
伊藤 聖一	(1)「SOSの出し方教育」と人権教育について	17			



鍋嶋 邦広



これからの本市の結婚サポート事業について

Q 婚活イベントを実施してみても、課題や参加者の意見は。

A 課題として、交際に発展することが少ないことが挙げられる。意見として、「イベント後のフォローが欲しい」「交際につながるアドバイスがあればよかった」「もっと話したかった」「一緒に体験するイベントをしてほしい」といった声があった。

Q 婚活界のカルスマと行くバスツアーが好評であったようだが、今後バスツアー定番化の検討は。

A バスツアーのマッチング率は結果が出ており、定番化することは周知の面でも非常によい考えだと思いい、今後いろいろな意見を伺い、よりよいツアーにつなげたい。



▲令和5年10月に実施し、好評だった恋バスツアーの案内 男女30歳~40歳各20名募集(マッチング8組)

Q ふるさと同窓会助成事業の補助金対象世代を広げ、結婚サポート事業の一環として取り組んで。

A Uターンや結婚につながるケースもある。ふるさとを思い起こす機会につながる事業で、どのくらいの規模にするか、検討していきたい。

Q 結婚に対する不安や悩みを抱える人に寄り添い、継続的に結婚をサポートし、チームをつくり、チーム同士が力を合わせる組織となり、自主的に結婚応援していく。

A 結婚に対する不安や悩みを抱える人に寄り添い、継続的に結婚をサポートし、チームをつくり、チーム同士が力を合わせる組織となり、自主的に結婚応援していく。



辻 人志



パブリックコメントの認知度向上を

Q パブリックコメントを募集していることをどのような方法で市民に周知しているのか。

A 市のホームページや広報紙に掲載して周知を図っている。

Q パブリックコメントの意見数が少ない理由は何か。

A まず、パブリックコメントを募集するテーマが市民の日常生活に結びついていない場合は市民の関心が低いと考える。

次に、働いている世代や子育て世代などは家庭の事情が優先され、日常生活の中でパブリックコメントに費やす時間を確保できない面があるのではないかと。3点目として、パブリックコメントを募集する広報の工夫が足りないと感じている。

Q 坂井市LINE公式アカウントを使うなどしてパブリックコメントの認知度を少しでも向上させ



▲広報さかい令和7年2月号に掲載されたパブリックコメントの募集案内(掲載案件は募集終了)

る取り組みが必要では。

A 内容をより分かりやすくお知らせするということ意味で、図表を使ったり、イラストを用いたりするなどして市民の関心を高め、パブリックコメントの意見数を増やしていきたい。

また、政策決定に至る審議の過程や審議会の結果を随時公表するなどして市民の関心を高め、パブリックコメントの意見数を増やしていきたい。



後藤 寿和



認知症の行方不明者対策と新しい認知症観は

Q 認知症の人が行方不明になった場合、早期発見につなげるためにもGPS機器など支援の考えは。

A 要介護2以上の介護認定を受けた人には、GPS機器が介護保険給付対象の福祉用具貸与として利用が可能である。

Q 先進的な事例として、群馬県高崎市の「はいかい高齢者救済システム」は人工衛星を活用したGPS機器を高齢者、家族や介護者に無料で貸し出している。

行方不明になった場合、家族の連絡先に地図情報をメールで知らせるシステムで、2015年から行っており、本市でも取り入れてどうか。

A 行方不明になったときの家族のことを考えると、こういう対策も必要だと考える。

このような先進的な取り組みについても調査研究していく。



▲認知症サポーター養成講座の様子

Q 認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会をつくり上げるための施策は。

A 地域住民が認知症の正しい知識を持つための講座などを行い、啓発活動を一層進めていく。

また、地域で気軽に参加できる交流の場づくりを進めていくほか、見守り体制の充実に、安全な地域づくりができるよう取り組み、地域の人となりがりながら自分らしい生活を続けられるよう、共生社会の実現に向け取り組んでいく。



岡部 恭典



スポーツ少年団と休日の部活動地域移行の推進は

Q スポーツ少年団が受け皿となり地域移行が進められた部活動と今後受け皿となる団は。

A 令和6年度までに3中学校の剣道部が移行し、令和7年4月から1中学校の卓球部がスポーツ少年団を母体とした地域クラブに移行する予定である。

Q スポーツ少年団が主体的に運動部活動の地域移行の受け皿となるよう協力体制を構築しては。

A 生徒が享受できるメリットは大きなものがあるため、今後も各団と協議を進めていく。

集落カルテづくり事業からみる限界集落、準限界集落の支援は

Q 高齢化率と限界集落、準限界集落の推移は。

A 平成18年の高齢化率は20.1%、



▲地域移行された剣道部

限界集落は1区、準限界集落は37区、令和5年の高齢化率は29.0%、限界集落は25区、準限界集落は171区、20年後の高齢化率は39.6%まで上昇すると見込んでいる。

Q 限界集落、準限界集落のコミュニケーション機能の維持、支援は。

A 集落カルテの個別の聞き取り調査や自治会みらいミーティングなどの開催により、集落に寄り添った支援に努めていく。



伊藤 宏実



コメ不足と価格高騰について

Q 県内最大のコメの生産地を抱える本市として、昨今のコメ価格の高騰をどのように認識しているのか。

A コメの価格については、今後とも高止まりの傾向が続くのではないかと、消費者と生産者双方への影響を注視している。

Q コメの生産地としての強みを生かしながら、市民の不安に添えていく施策が必要ではないか。

A 市独自に政策を打つことは難しい課題と認識しているが、安定的な生産力向上につなげるよう、地域計画ののつとつて支援していきたいと考えている。

Q 福祉の観点も加えて、社会的に弱い立場の世帯に直売所を通じてコメを提供できないか。

A 物価高騰対策の一環として検討していきたい。



▲坂井市産のコシヒカリ

Q 本市の給食に坂井市産米はどれくらい使っているのか。

A コメは100%坂井市産を使用している。

Q 有機米、あるいは減農薬の特別栽培米は提供しているのか。

A 1年のうち2カ月間は坂井市産の特別栽培米を提供している。

Q 特別栽培米を提供していることをもっと宣伝すべきでないか。

A 令和7年度も引き続き坂井市産の特別栽培米を提供するが、教育委員会とも相談し、児童・生徒や家庭へもしっかりと伝えていく。



山田 秀樹



買物困難者の支援

Q 買物困難者の現状と課題、対策について伺う。

A 家族の支援が受けられず、買物に不便を生じている高齢者がいることは認識している。

免許返納などにより移動の手段がなく、スーパーまで行けない、バス停まで遠くて歩けない、イータクの利用が難しいなどの理由で買物に不便を感じている人もいます。対策としては介護保険サービスの利用を助めている。

保険に該当しない場合は、近所の人の協力で連れて行ってもらう、買ってきてもらうといった対応がなされている状況である。

Q 民間が行うバス送迎や移動スーパーなどを支援し、官民連携による対策が必要と考えるが。

A 民間のサービス運営の持続は重要である。

買物困難者支援を行う民間サービスの情報を広く周知すること、サービス提供者に対して、運営資

金や設備投資に対する支援策は大切と考える。

Q 困難者は今後も増大し、介護保険や行政サービスの限界もある。地域協力や民間連携を進めるための担当部署を新設してはどうか。

A 全国的にも支援の主たる目的に応じ担当部署を決めている。目的を持った部署が中心となり、部局横断的な取り組みを進めることが大事と考える。



▲社会的意義の高い民間サービスによる買物送迎バス



永井 純一



市民のために支所機能の見直しを

社会保障費の増大や、公共施設の老朽化を含めた運営に係る経常的経費の増大で財政運営が厳しさを増している。

各支所において、DXなどを活用し業務を見直せば、少人数でも市民サービスを低下させることなく運営できるのではないかと、支所機能の見直しを図るべきと思うが見解を伺う。

今後、支所の見直しについて、どういう機能を本庁に集約し、どういった機能を残すか議論していく必要がある。

行政改革推進本部の中で全庁において検討を進めたい。

支所機能を見直しして得られる人材を本庁に集約すれば、さらなる福祉の向上が図られると思うが。

業務や人員が本庁に集約すれば、さらなる福祉の向上や政策の

レベルアップが図られる。

また、業務が複雑化、多様化する中、チーム力の強化や相互協力がなされる。

支所機能を縮小して得られる空きスペースの活用として、地域包括支援センターや社会福祉協議会など、民間と協力した活用を。

集約が図られた際には、社会福祉協議会の支部や地域包括支援センターなど、さまざまな民間団体の活用を進めることも考えられる。



坂井市役所春江支所



廣瀬 陽子



子どもたちの金融リテラシー向上の取り組みを

探究アドバイザーに光成章氏を迎え、ふるさとの魅力や探究学習の充実を図るとしていたが、取り組み内容は。

令和6年度は、担当職員へ研修などを実施し、丸岡中学校では生徒に探究的な学びの講義や、実践へのアドバイスをを行った。

小中学生は探究学習、高校生はデジタル帰宅部で考え、アナログ企画部で実践している。

その中で、お金の大切さや、お金や金融の知識を取り入れることが、より面白いアイデアの実現や、地域で活躍できる人材の育成につながるのでは。

小学校から高等学校まで、金融に関する授業が導入され、金融や経済への興味関心を高めることが求められている。

探究学習での地域活動や課外活



デジタル帰宅部最終報告会

動で、子どもたちの金融リテラシー向上に取り組みたい。

デジタル帰宅部など、アイデアで終わらせず実行するため、事業に携わる企業から高校生に向け、金融や経済的観点を取り入れるためのサポートはされているか。

高校生がお金に関する知識や判断力を養うため、市の包括連携協定の一環として、仕事現場で金融に関する考え方を学ぶための準備をしている。



伊藤 聖一



つらいときは「助けて」と言うことを教えて

国は、1人1台端末を活用した心の健康観察を行うことと、SOSの出し方に関する教育の実施を、市町村に努力義務と規定している。

令和7年4月から「まなびボックス」を本格運用するにあたり、SOSの出し方教育について、県のガイドラインはあるのか。

県からの指針には、SOSの出し方に関する教育を全ての児童・生徒に対し、少なくとも年1回実施するように明記されている。

本市では、都度、必要な時期・場面に実施している。

教材を使用して、単位時間を設定して実施する予定はあるのか。教材などについては、各学校が児童・生徒の実態に応じて裁量を持って行えるようにしている。学校ではどのような人権教育を

行っているのか。

日々の授業や活動の中で、他の人と共によく生きようとする態度や、集団生活における規範などを尊重し、義務や責任を果たす態度を児童・生徒に養うものとして実施している。

教育のガイドラインなしで十分な教育ができていくのか。仲間同士の認め合い、支え合いを深め、社会性や人間関係を構築する力を育てている。



長野県佐久市で使われているSOSの出し方教育の教材



佐藤 岳之



坂井市LINE公式アカウントのさらなる活用を

坂井市LINE公式アカウント登録者の推移と世代別の状況は。

令和5年1月に開設したLINE公式アカウントの登録者数は、令和5年度末時点で約7200人、令和6年12月には1万人に到達し、令和7年2月24日現在約1万2千人となっている。

年代別に見ると、50代の割合が最も高く26.9%、次いで40代が24.8%、60代が17.9%、30代が17.3%、20代が7.5%、70代以上が4.0%、10代が1.5%となっている。

坂井市LINE公式アカウントの今後の展開や活用、方針をどのように考えているか。

通報機能や施設検索機能のほか、各種行政手続きのオンライン申請をはじめ、本市の各種SNSやアプリとの連携など、さまざま

な機能やメニューを追加し、ウェブ上の総合窓口として運用している。

現時点では必要な機能については構築が進んでいると考えており、新たな追加機能は予定していない。

しかし、多くの市民に利用してもらえるように、今後も引き続きメニューの見直しや情報発信の強化を図り、利便性の高いツールにしていきたいと考えている。



坂井市LINE公式アカウントの二次元コード



畑野 麻美子



私立園などの経営状況から今後の在り方が問われる

政府の方針で、公立の保育施設の民営化がすすめられた。

今後、少子化で子ども数の減少していく状況の中で、今後の民間保育施設などの経営が危惧され、課題は多い。

どのような対策を考えているか。

就学前教育・保育施設の在り方検討委員会を設置し、地域の実情に合わせた施設配置の方向性について検討する。

「子ども誰でも通園制度」の実施にあたって、課題解決の取り組みを

令和6年度から保護者の就労に関係なく生後6カ月から2歳までの子どもを預けられる制度が実施されている。

市内で実施できる園はあるのか。

1つのこども園が参加を希望している。

保育体制の見直しなど、保育現場を守るためにも保育課に保育審議監の配置を求める。

職員については、調査研究する。

生ごみ処理機購入助成制度を

生ごみ処理機購入助成制度を。

生ごみ処理機助成制度については、引き続き検討していく。



生ごみを堆肥に！生ごみ処理機のイラスト



三宅 小百合



ウェルビーイングの取り組みは

本市におけるウェルビーイングの取り組みは。

後期基本計画に本市独自の8つの視点「自己実現ができる、自分らしくいられる、楽しくわくわくできる、助け合える、誇らしく思える、安全で安心できる、希望を持って暮らせる、互いを尊重できる」を取り入れた。

具体的な例として、女性の健康増進や子どもの遊び場など、幸せを実感できる取り組みを進める。

教育分野での取り組みは。誰一人取り残さない学びを保证することに、子どもたち一人一人が自らの人生を生き抜く力を養っていく。

またSOE教育推進コーディネートや探求学習アドバイザーの伴走により教員のウェルビーイングの向上を図り、子どもたちの幸せが保護者や家族の幸せとなり、教職員の幸せになると考えている。



大切にすべき「まちカレ独自のウェルビーイング指標」

ガソリン、水道、電気など値上がりが続いており、経済的な圧迫はウェルビーイングにつながるなと考えるが、どのように市民生活を支えていくのか。

経済的な充足感も重要な要素である。国の物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、住民税非課税世帯に給付金を支給するほか、市民生活を支える支援策を検討し、本市独自の取り組みを検討する。



佐藤 寛治



ダイバーシティ&インクルージョンの考えを市政に

ダイバーシティの多様性とインクルージョンの組織力を生かした市政を推進すべきと考えるが。

行政に対する多面的な異なる視点やニーズに的確に伝えることは重要であり、幅広く、多様な価値観、背景を持つ市民が、活躍できる持続可能な地域づくりを目指したいと考えている。

中学校教育の在り方は

学年単位のチーム担任制を取り入れる考えは。

文部科学省や福井県教育委員会でも積極的な導入を推奨しており、多くの教育効果が期待できることから、調査研究を進めており、できることから前向きに取り入れる。



まちづくりカレッジ発表会の様子

中間・定期テストから、単元ごとに理解力が分かる単元小テストと学期ごとに理解力が分かる実力テストに変更しては。

令和7年度には新たなデジタルドリルの導入を予定しており、これまで以上に個々の理解度に合わせた指導ができる。また、授業改善を図りながら、学校とも協議するとともに、生徒たちの意向も踏まえながら検討する。



林 豊夏



シティプロモーションと定住促進

シティプロモーションの成果と今後の方針は。

本市ではSNSや公式ファンクラブを活用し、魅力発信に取り組んで、公式インスタグラムのフォロワー数が増加し、県外の認知度も向上している。地域おこし協力隊が、新しい情報サイトを構築し、戦略的な情報発信を進める。

交流人口を関係人口へつなげる取り組みは。

観光客向けの体験プログラムを充実させ、地域の魅力を伝える機会を増やしている。

歴史ツアーや長期インターンシップを実施し、訪問者と地域のつながりを深めている。

ふるさと納税を活用した関係人口創出の考えは。

三国祭の山車曳きや百口城主イベントを通じて、寄附者と地域の

つながりを強化している。お試し移住制度の充実策は。施設貸し出しや移住ツアー、体験入学を実施し、移住者が生活を具体的にイメージできるよう支援している。

移住者の孤立を防ぐ施策は。コミュニティ活動やイベントを通じて交流の場を提供し、地域への愛着を深める取り組みを進め、移住者同士の交流の機会を増やし、定住を促進する。



東京で開催されたファンクラブ会員限定イベント



議会連絡掲示板

議会報告会を開催します

令和7年5月26、27日に、下記の市内5会場で議会報告会を開催します。住所に関係なく、どの会場でも参加できます。議会や市政に対する皆さまのご意見をお聞かせください。

なお、内容の変更または開催を中止する際は、坂井市議会ホームページにてお知らせします。ホームページは右の二次元コードからでも確認いただけます。



開催日時	会場		
5月26日(月) 午後7時～	加戸・公園台コミュニティセンター	大会議室	三国町加戸136-7-7
	坂井市役所本庁舎	多目棟1階 交流ホール	坂井町下新庄1-1
5月27日(火) 午後7時～	三国木部コミュニティセンター	2階 大ホール	三国町楽円30-1
	高椋東部コミュニティセンター	1階 多目的ホール	丸岡町板倉45-47
	春江西コミュニティセンター	2階 集会室	春江町本堂22-15

議会を傍聴してみませんか？

事前予約は不要ですので、お気軽にお越しください。



定例会
会期日程は
こちら

★6月定例会会期日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/25	26	27	28	29	30 10:00～ 本会議初日 (行政報告、議案説明など)	31
6/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11 10:00～ 一般質問	12 10:00～ 一般質問	13 10:00～ 一般質問	14
15	16	17 10:00～ 産業建設常任委員会	18 10:00～ 教育民生常任委員会	19 10:00～ 総務生活環境常任委員会	20	21
22	23	24	25 10:00～ 本会議最終日 (委員長報告・採決など)	26	27	28

※ 日程は、変更になる場合がありますので、変更となった場合は、坂井市議会ホームページでお知らせします。

ハラスメントに関する研修会を実施しました



令和7年1月17日(金)に、地方議会におけるハラスメントの防止を図るための一環として、ハラスメントに関する研修会を実施しました。株式会社ストレスサポートセンター代表取締役である松原六郎氏を講師としてお招きし、実際のハラスメント事例に基づいた映像を視聴しながら、心的外傷後ストレス障害(PTSD)について、ハラスメントの種類や実態、防止についてなど理解を深めました。

今回の研修を通し、他人事としてとらえるのではなく、自身の発言や行動を自分ではなく相手はどう受け止めるかを考えることが大切であることを学びました。学んだ内容を念頭に今後もハラスメント防止に努めていきます。



意見交換会を実施しました



令和7年1月14日(火)、坂井市民間保育連盟園長会と意見交換会を行いました。

全体会のあと2班に分かれて、「保育士不足」「気がかりな子の増加への対応」などのテーマについて、活発な意見交換を行いました。意見交換をしたのちにグループ別に話し合われた内容を発表しました。いただきました意見は、今後の議会活動に参考にさせていただきます。



意見交換会での主な意見

- 途中入園を想定して、保育士を確保するのが難しい。
- 子どもの数が減少しているため運営に不安がある。
- 気がかりな子どもの対応に、保育士の負担が大きい。
- 市の子どもたちへの支援は手厚い。子どもたちの笑顔を守る側の支援も。
- 保育園利用定員が30人未満でも、地域のために経営が成り立つように、市として考えていかなければならない。
- 安全安心な保育環境の構築を、しっかりと応援する。

議会と意見交換しませんか？

坂井市議会では様々な団体との意見交換会を実施しています。募集内容を坂井市議会ホームページに掲載しています。詳細は右の二次元コードからご覧ください。

こちらから
ホームページに
とびます！



編集後記

大船渡市、岡山市、今治市、西条市で大きな山火事がありました。異常に乾燥した気候が続いていたことが被害を大きくしたと思われませんが、被災された皆さまには心からお見舞いを申し上げます。地球規模の温暖化の進行は、私たちの日常にもさまざまな形で影響を及ぼしています。国レベルの大きな話ではなく、今できることを少しずつやっていかなければなりません。中国の思想家である荀子は「着眼大局・着手小局」と言いました。大きな目標を立てつつ、今できることを着実にやっていくという意味です。坂井市が取り組む「プラごみの一括回収」や「残さず食べよう3010運動」など、各ご家庭でもできる取り組みの推進を、議会も一層後押ししなければと思う今日この頃です。

(伊藤 宏実)

議会改革特別委員会 中間報告



議会改革特別委員会は、令和6年6月定例会において、「議会活動を市民にもっと身近に感じてもらえるように、市民が参加できる議会活動の見える化、また議会活動の充実と強化を図り、さらに未来に向けた通年議会や議員の成り手不足、議員報酬見直しなど、議会活動の魅力向上に向けて調査研究をする」を目的として設置され、12人の委員で構成されています。令和6年度中には会議を7回行い、下記の検討事項について議論を重ねています。

01 議会活動の見える化

- 実施済**：市議会ホームページの議員紹介ページのリニューアル、代表質問・一般質問での傍聴席への資料提示
- 令和7年度実施予定**：本会議全日程の録画配信（ケーブルテレビ、YouTube）
- 引き続き検討**：本会議のライブ配信、常任委員会などのライブ・録画配信

02 議会活動の充実と強化

予算決算委員会、通年議会、議会モニター制度などを協議し、先進地へ視察研修を行い、調査研究をしています。



03 議員報酬

令和6年12月4日にワーキンググループを設置し、議員報酬の算定方法などについて議論を重ねています。令和7年4月7日には全議員出席の下、議員報酬に関する研修会を開催し、報酬に対する共通認識を全議員で確認しました。

引き続き、上記の検討事項について調査研究を行い、よりよい議会活動につながるよう取り組んでいきます。



議会改革特別委員会視察報告

視察先：埼玉県久喜市、北本市

令和7年1月21日～22日

通年議会について

久喜市では、コロナ禍で専決処分が増加したことに危機感を感じ、令和4年に埼玉県内初の通年議会を導入した。災害時に機動的に対応できる、専決処分が減る、休会中に委員会の調査研究ができるなどに対し、事務負担増や議員の個人活動の制約、経費の増加という課題があった。

坂井市議会では、閉会中でも臨時議会や委員会協議会の開催など、久喜市の通年議会と遜色のない運営がされており、必要性が感じられなかった一方、議会活動が常に活性化されることから、さらに先進地自治体の調査研究が必要と感じた。

予算決算常任委員会について

久喜市では平成24年から、北本市では令和2年から設置し、予算決算に特化した常任委員会となるため、条例など一般議案の審査との差別化を図られ、分科会方式は専門的に集中審議できるものであった。いずれも9月定例会において決算が審議され、次年度の予算編成に生かされていた。

本会議のライブ中継について

久喜市ではライブ配信と録画配信の両方を実施していたが、視聴人数は、録画配信に比べライブ配信はるかに多かった。ライブ配信はタイムリーに視聴者に議会の内容を伝えることができ、大変有意義なものである。

モニター制度の導入について

北本市では、市民の声を聴く議会運営を目指し、10人以内、無報酬のモニターを4年前から募集している。しかし、公募では集まらない、議会報告会との差別化が図られないなどの課題があり、今後は、事前研修の実施、分かりやすいテーマの設定、報酬を検討するということがあった。



▲ 久喜市での視察の様子



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。